2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社タスキホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　166A　　ＵＲＬ　https://tasuki-holdings.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）柏村 雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　グループ経理部長　（氏名）狩野 雄一郎　　ＴＥＬ　03（6447）0575

定時株主総会開催予定日　2026年12月17日　　配当支払開始予定日　2026年12月18日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	101,909	37.0	14,132	55.3	13,630	54.6	11,661	49.3	7,588	53.8
2025年９月期	74,412	56.8	9,102	66.2	8,815	116.8	7,808	119.3	4,933	122.5

（注）包括利益　2026年９月期　8,277百万円　（51.4%）　2025年９月期　5,467百万円　（132.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	123.02	―	22.3	11.4	13.4
2025年９月期	90.99	―	18.5	10.9	11.8

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　△15百万円　2025年９月期　22百万円
（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	121,602	37,986	29.7	585.55
2025年９月期	83,248	33,005	38.3	518.09

（参考）自己資本　2026年９月期　36,140百万円　2025年９月期　31,925百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△27,651	1,071	26,403	26,035
2025年９月期	△5,770	△1,718	19,260	26,201

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	36.00	36.00	2,218	39.6	7.7
2026年９月期	―	16.00	―	34.00	50.00	3,086	40.6	9.1
2027年９月期（予想）	―	23.00	―	34.00	57.00		40.7	

（注）2026年９月期期末配当金の内訳　普通配当　24円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,300	32.8	17,100	21.0	16,500	21.1	13,900	19.2	8,650	14.0	140.15

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　1社　（社名）株式会社ZISEDAI

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	61,735,523株	2025年９月期	61,636,723株
②　期末自己株式数	2026年９月期	15,403株	2025年９月期	14,683株
③　期中平均株式数	2026年９月期	61,682,086株	2025年９月期	54,222,406株

（参考）個別業績の概要

2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	4,548	21.2	3,464	22.3	3,397	28.1	3,314	24.3
2025年９月期	3,754	66.4	2,832	50.3	2,651	42.6	2,666	44.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	53.74	―
2025年９月期	49.17	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	32,499	30,218	93.0	489.61
2025年９月期	32,219	30,022	93.2	487.20

（参考）自己資本　　2026年９月期　30,218百万円　　2025年９月期　30,022百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2026年11月10日にＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、継続的な物価上昇や中東情勢の影響を受けつつも、政府による各種政策や雇用・所得環境の改善のほか、企業の好調な業績及びAI・省力化への投資意欲を背景に、個人消費・企業の設備投資ともに堅調に推移したほか、外需においても世界的なAI関連需要に支えられて持ち直しの動きが見られるなど、景気は全体として回復基調を維持しております。先行きについては、良好な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲を背景に、内需主導の堅調な推移が期待されるものの、賃金・物価動向や中東情勢のほか、原油価格・エネルギー需給の動向について、引き続き注視が必要な状況にあります。また、政府の経済対策や2026年９月の政策金利の引き上げの影響、及び今後の金融政策の動向に加え、米国中間選挙後の政策運営や規制強化等が、AI関連投資や米国経済、さらには株式・金利・為替市場を通じて日本経済に影響を及ぼす可能性についても、今後の動向を注視する必要があります。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場では、不動産価格は全体として高値圏で推移しており、東京圏では賃貸マンション・アパートの賃料上昇を背景として、投資用一棟マンションの価格も上昇傾向が継続しております。また、東京都の人口増加を背景とした賃貸需要の堅調な推移や、円安を背景とした国内不動産の相対的な割安感により、国内外の投資家による首都圏不動産への投資需要は良好な状況を維持しております。一方で、人件費や金利の上昇に加え、中東情勢の先行きや原材料・建築資材価格の動向が不動産市場に与える影響については、引き続き注視していく必要があります。

Life Platform事業においては、良好な事業環境を背景に積極的かつ収益性を重視した販売活動を推進し、前連結会計年度比で増収・増益を達成するとともに、売上総利益率も改善しております。また、仕入活動が順調に進捗したことに加え、一部のプロジェクトについては収益最大化のため販売を2027年９月期に変更したことをうけ、棚卸資産残高は過去最高となりました。

当連結会計年度より新たに連結したAI Dynamics事業においては、「ZISEDAI LAND（クラウド型物件管理サービス）」で機能拡張などを背景として大規模事業者への導入が進み、当連結会計年度末の導入社数が累計360社となり、期初の目標を達成いたしました。また「ZISEDAI TOUCH&PLAN（建築プラン自動生成AIサービス）」では、利用可能エリアを大幅に拡大し、ユーザーの利便性向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更後初めてとなる当連結会計年度の経営成績は、2027年９月期を最終年度としていた第１次中期経営計画の売上高目標1,000億円を１年前倒しで達成し、売上高が前連結会計年度と比べ274億97百万円増加の1,019億９百万円（37.0％増）、EBITDAが前連結会計年度と比べ50億30百万円増加の141億32百万円（55.3％増）、営業利益が前連結会計年度と比べ48億15百万円増加の136億30百万円（54.6％増）、経常利益が前連結会計年度と比べ38億52百万円増加の116億61百万円（49.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度と比べ26億54百万円増加の75億88百万円（53.8％増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は前連結会計年度と比べ273億82百万円増加の1,015億93百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ46億79百万円増加の133億47百万円となりました。

（AI Dynamics事業）

売上高は97百万円、営業損益は１億17百万円の営業損失となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は前連結会計年度と比べ12百万円増加の２億28百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ15百万円減少の93百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ383億53百万円増加の1,216億２百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ393億93百万円増加の1,149億70百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ10億35百万円減少の66億21百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ386億50百万円増加したことによります。

固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ10億18百万円減少したことによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ333億73百万円増加し、836億16百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ152億46百万円増加の349億91百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ181億27百万円増加の486億25百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が前連結会計年度末と比べ64億51百万円、１年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ51億26百万円、未払法人税等が前連結会計年度末と比べ20億46百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ164億89百万円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ49億80百万円増加の379億86百万円となりました。その主な増加要因は、剰余金の配当により利益剰余金が32億５百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益75億88百万円を計上したほか、非支配株主持分が前連結会計年度末と比べ７億65百万円増加したことによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末と比べ１億65百万円減少し、260億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で276億51百万円の資金の減少（前連結会計年度は57億70百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額386億55百万円、法人税等の支払額22億48百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益121億79百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で10億71百万円の資金の増加（前連結会計年度は17億18百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、有形固定資産の売却による収入15億23百万円、投資有価証券の売却による収入８億38百万円であります。また、主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出４億83百万円、有形固定資産の取得による支出４億16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で264億３百万円の資金の増加（前連結会計年度は192億60百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入576億55百万円、短期借入金の純増額66億68百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出362億56百万円、配当金の支払額31億99百万円であります。

（４）今後の見通し

当社は本日、長期ビジョン・第２次中期経営計画を発表いたしました。長期ビジョンとして2033年９月期の連結売上高を3,000億円とするとともに、第２次中期経営計画として2030年９月期の連結売上高2,290億円、EBITDA 336億円、営業利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円を目標として、KPIや重点施策等を策定しております。引き続き当社グループの持続的な企業価値の向上の実現に向け、本経営計画に取り組んでまいります。本経営計画に関する詳細は、本日開示いたしました「長期ビジョン・第２次中期経営計画」をご参照ください。

本経営計画の初年度となる次期の業績につきましては、売上高1,353億円(前期比32.8%増)、EBITDA 171億円(前期比21.0%増)、営業利益165億円(前期比21.1%増)、経常利益139億円(前期比19.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益86億50百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。なお、当該業績予想については、本日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

（５）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する適正かつ安定的な利益還元を経営上の重要課題として位置付けており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本に、１株当たり当期純利益の40%以上を目標に配当することを株主還元方針としております。剰余金の配当は、毎年３月31日を基準日とする中間配当及び毎年９月30日を基準日とする期末配当の年２回実施することとしており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となります。内部留保金については、Life Platform事業における回転率・収益率の高い商品の仕入れや不動産ストックの利活用に充当するとともに、AI Dynamics事業におけるサービスラインの拡充、顧客LTV向上に向けたウェルスマネジメント分野の事業基盤の構築、M&Aを通じた各事業の体制強化や事業間シナジーの創出など、将来の成長に向けた投資に活用する方針であり、安定的な事業基盤の確立と株主価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の剰余金の配当については、中間配当金は１株当たり16円にて実施しており、期末配当金は普通配当を１株当たり24円、記念配当を１株当たり10円として定時株主総会に付議する予定です。決議された場合の１株当たり配当金は中間配当と合わせて年間50円となり、前期から14円増配し、連結配当性向40.6%となる予定です。

次期の１株当たりの配当金は、中間配当23円と期末配当34円を合わせた年間57円を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外からの資金調達予定がないことや、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、資金調達の状況や株主構成、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,203,066	26,035,397
販売用不動産	－	3,079,441
仕掛販売用不動産	45,218,042	80,789,030
原材料及び貯蔵品	7,447	12,533
前渡金	1,176,888	1,407,298
短期貸付金	2,021,000	1,903,000
その他	950,722	1,743,985
流動資産合計	75,577,167	114,970,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,540,191	1,092,197
機械装置及び運搬具（純額）	3,519	7,037
工具、器具及び備品（純額）	37,629	44,344
土地	1,315,228	685,738
建設仮勘定	700	49,867
有形固定資産合計	2,897,268	1,879,185
無形固定資産		
のれん	2,981,881	2,632,204
ソフトウエア	65,450	59,679
その他	28,308	22,145
無形固定資産合計	3,075,640	2,714,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,862	1,115,675
繰延税金資産	218,572	509,872
その他	419,041	503,213
貸倒引当金	△91,819	△100,712
投資その他の資産合計	1,683,656	2,028,049
固定資産合計	7,656,566	6,621,264
繰延資産		
創立費	14,865	10,710
開業費	113	33
繰延資産合計	14,979	10,744
資産合計	83,248,712	121,602,695

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	368,494	857,696
短期借入金	10,477,225	16,928,900
１年内返済予定の長期借入金	6,322,003	11,448,270
１年内償還予定の社債	94,000	39,000
未払金	319,843	391,333
未払法人税等	1,153,616	3,200,038
契約負債	251,000	344,250
賞与引当金	172,141	374,384
役員賞与引当金	198,539	340,754
その他	388,174	1,066,695
流動負債合計	19,745,037	34,991,323
固定負債		
社債	55,000	16,000
長期借入金	30,057,653	46,547,400
退職給付に係る負債	83,145	93,733
役員退職慰労引当金	61,509	67,557
繰延税金負債	117,527	－
その他	123,286	1,900,607
固定負債合計	30,498,121	48,625,297
負債合計	50,243,159	83,616,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,242,483	6,286,893
資本剰余金	17,131,413	17,175,823
利益剰余金	8,484,592	12,687,827
自己株式	△9,462	△10,135
株主資本合計	31,849,026	36,140,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,735	－
その他の包括利益累計額合計	76,735	－
非支配株主持分	1,079,791	1,845,666
純資産合計	33,005,553	37,986,075
負債純資産合計	83,248,712	121,602,695

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	74,412,166	101,909,556
売上原価	59,620,118	80,493,855
売上総利益	14,792,047	21,415,700
販売費及び一般管理費	5,976,642	7,785,273
営業利益	8,815,405	13,630,427
営業外収益		
受取利息	27,528	48,169
受取配当金	7,745	11,153
受取地代家賃	23,309	18,479
持分法による投資利益	22,189	－
その他	16,564	12,670
営業外収益合計	97,337	90,474
営業外費用		
支払利息	769,555	1,457,284
支払手数料	173,144	286,975
持分法による投資損失	－	15,525
その他	161,093	299,207
営業外費用合計	1,103,793	2,058,993
経常利益	7,808,949	11,661,908
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	8,542	－
固定資産売却益	－	161,003
投資有価証券売却益	－	561,016
特別利益合計	8,542	722,019
特別損失		
固定資産除却損	－	10,250
減損損失	－	194,292
特別損失合計	－	204,543
税金等調整前当期純利益	7,817,492	12,179,385
法人税、住民税及び事業税	2,338,173	4,198,818
法人税等調整額	93,647	△373,507
法人税等合計	2,431,821	3,825,310
当期純利益	5,385,670	8,354,074
非支配株主に帰属する当期純利益	451,702	765,875
親会社株主に帰属する当期純利益	4,933,967	7,588,199

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	5,385,670	8,354,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,161	△76,735
その他の包括利益合計	82,161	△76,735
包括利益	5,467,832	8,277,338
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,016,129	7,511,463
非支配株主に係る包括利益	451,702	765,875

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,024,969	13,913,899	4,375,005	△7,369	21,306,504
当期変動額					
新株の発行	3,217,513	3,217,513			6,435,026
剰余金の配当			△824,380		△824,380
親会社株主に帰属する当期純利益			4,933,967		4,933,967
自己株式の取得				△2,092	△2,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,217,513	3,217,513	4,109,587	△2,092	10,542,521
当期末残高	6,242,483	17,131,413	8,484,592	△9,462	31,849,026

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,425	△5,425	628,088	21,929,167
当期変動額				
新株の発行				6,435,026
剰余金の配当				△824,380
親会社株主に帰属する当期純利益				4,933,967
自己株式の取得				△2,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,161	82,161	451,702	533,864
当期変動額合計	82,161	82,161	451,702	11,076,385
当期末残高	76,735	76,735	1,079,791	33,005,553

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,242,483	17,131,413	8,484,592	△9,462	31,849,026
当期変動額					
新株の発行	44,410	44,410			88,821
連結範囲の変動			△179,041		△179,041
剰余金の配当			△3,205,923		△3,205,923
親会社株主に帰属する当期純利益			7,588,199		7,588,199
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	44,410	44,410	4,203,234	△673	4,291,382
当期末残高	6,286,893	17,175,823	12,687,827	△10,135	36,140,408

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,735	76,735	1,079,791	33,005,553
当期変動額				
新株の発行				88,821
連結範囲の変動				△179,041
剰余金の配当				△3,205,923
親会社株主に帰属する当期純利益				7,588,199
自己株式の取得				△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,735	△76,735	765,875	689,139
当期変動額合計	△76,735	△76,735	765,875	4,980,521
当期末残高	－	－	1,845,666	37,986,075

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,817,492	12,179,385
減価償却費	74,183	118,789
のれん償却額	349,677	349,677
減損損失	－	194,292
持分法による投資損益（△は益）	△22,189	15,525
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,395	6,048
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,428	202,243
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	76,630	142,215
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,429	10,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,399	8,893
受取利息及び受取配当金	△35,274	△59,323
支払利息	769,555	1,457,284
支払手数料	173,144	286,975
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△8,542	－
固定資産除売却損益（△は益）	－	△150,752
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△561,016
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,729,263	△38,655,515
前渡金の増減額（△は増加）	△403,636	△230,410
仕入債務の増減額（△は減少）	△109,229	489,201
契約負債の増減額（△は減少）	△336,768	93,250
その他	△1,085,932	125,365
小計	△2,399,293	△23,977,282
利息及び配当金の受取額	35,277	59,323
利息の支払額	△771,866	△1,484,852
法人税等の支払額	△2,635,021	△2,248,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,770,903	△27,651,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401,700	－
定期預金の払戻による収入	400,000	1,700
有形固定資産の取得による支出	△1,421,311	△416,292
有形固定資産の売却による収入	－	1,523,138
無形固定資産の取得による支出	△60,064	△68,384
投資有価証券の取得による支出	△157,042	△483,976
投資有価証券の売却による収入	－	838,000
投資有価証券の払戻による収入	4,571	2,193
関係会社株式の取得による支出	－	△100,000
出資金の払込による支出	△1,420	△110
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△56,124	△172,000
敷金及び保証金の差入による支出	△74,292	△74,138
敷金及び保証金の回収による収入	22,406	23,024
その他	26,457	△1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718,520	1,071,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,325,225	6,668,675
長期借入れによる収入	37,749,711	57,655,121
長期借入金の返済による支出	△29,185,901	△36,256,107
社債の償還による支出	△104,000	△94,000
匿名組合出資預り金の純増減額（△は減少）	172,000	141,900
新株予約権の発行による収入	34,000	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,274,567	－
配当金の支払額	△823,187	△3,199,185
自己株式の取得による支出	△2,092	△673
その他	△180,109	1,487,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,260,213	26,403,575
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,770,790	△176,276
現金及び現金同等物の期首残高	14,430,576	26,201,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	10,307
現金及び現金同等物の期末残高	26,201,366	26,035,397

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、IoTレジデンス物件やリファイニング物件、物流施設等の企画販売、不動産投資型クラウドファンディングの運営、資産コンサルティング等を行うLife Platform事業と、SaaS事業を行うAI Dynamics事業と、中小企業・小規模事業者向けの不動産融資サービスを行うFinance Consulting事業から成り立っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	Life Platform事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,211,636	193,979	74,405,616	6,550	74,412,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	22,016	22,016	△22,016	－
計	74,211,636	215,996	74,427,632	△15,466	74,412,166
セグメント利益	8,667,926	108,742	8,776,668	38,736	8,815,405
セグメント資産	81,704,953	1,847,758	83,552,712	△303,999	83,248,712
その他の項目					
減価償却費	66,961	149	67,110	7,073	74,183
のれん償却額	349,677	－	349,677	－	349,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,463,879	－	1,463,879	34,018	1,497,897

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額38,736千円は、セグメント間取引消去953,925千円、各セグメントに配分していない全社費用△915,188千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△303,999千円は、セグメント間取引消去△1,261,055千円、各セグメントに配分していない全社資産957,055千円であります。全社資産は、主に当社の現金及び預金、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	Life Platform事業	AI Dynamics事業	Finance Consulting事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,593,777	79,359	217,219	101,890,356	19,200	101,909,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	18,103	11,060	29,163	△29,163	－
計	101,593,777	97,462	228,279	101,919,519	△9,963	101,909,556
セグメント利益又はセグメント損失（△）	13,347,116	△117,950	93,342	13,322,507	307,919	13,630,427
セグメント資産	119,931,094	28,575	1,994,169	121,953,839	△351,143	121,602,695
その他の項目						
減価償却費	73,577	30,920	218	104,715	14,073	118,789
のれん償却額	349,677	－	－	349,677	－	349,677
減損損失	－	194,292	－	194,292	－	194,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,877	39,542	3,332	143,752	317,347	461,099

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額307,919千円は、セグメント間取引消去1,373,154千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,065,235千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△351,143千円は、セグメント間取引消去△1,963,822千円、各セグメントに配分していない全社資産1,612,678千円であります。全社資産は、主に当社の現金及び預金、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「Life Platform事業」及び「Finance Consulting事業」の２区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、株式会社ZISEDAIを連結の範囲に含めたことに伴い、当該会社が営む「AI Dynamics事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この結果、当連結会計年度より、当社の報告セグメントは、「Life Platform事業」、「AI Dynamics事業」及び「Finance Consulting事業」の３区分となっております。

なお、前連結会計年度において株式会社ZISEDAIは連結の範囲に含めていなかったことから、前連結会計年度に係るセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分による組替は行っておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	518.09円	585.55円
１株当たり当期純利益	90.99円	123.02円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	33,005,553	37,986,075
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,079,791	1,845,666
（うち非支配株主持分）（千円）	(1,079,791)	(1,845,666)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	31,925,762	36,140,408
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	61,622,040	61,720,120

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	4,933,967	7,588,199
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	4,933,967	7,588,199
普通株式の期中平均株式数（株）	54,222,406	61,682,086

（重要な後発事象）

該当事項はありません。